

## 新型コロナウイルス感染症中小・小規模企業緊急総合支援事業 取組事例報告書

事業者情報	よみがな	かぶしきがいしゃえずえんたーていめんと	所在エリア	道央・石狩
	事業者名	株式会社 es エンターテイメント		
	業種	飲食サービス業	従業員規模	12名
	事業概要	すすきので営業する飲食店である。同社は、独自ルートで仕入れた道産牛一頭買いによる迫力あるステーキ等で地元の若者から広く支持されている。また、YouTube ですすきの情報の配信も行っている。		
	活用施策	事業再構築補助金		
支援期間	2021年4月14日~2021年11月4日		担当専門家	北村耕司

取組事例	<b>人気店の味が楽しめる宅配通販と、オンライン飲み会システムの実現</b>
取組概要	この取組では、コロナ禍で低迷する店舗売上を回復させるため、「冷凍食品の宅配通販事業」と「オンライン飲み会」の2つの新事業をスタートするとともに、これに伴い、選択と集中の観点から既存の1店舗を撤退し、選択と集中を図る。

### ■写真・イラスト等

 <p>オンライン飲み会テスト開催の様子1</p>	 <p>配信練習2日目 オンライン飲み会テスト開催の様子2</p>
 <p>店舗イベント開催時の360°カメラの様子1</p>	 <p>店舗イベント開催時の360°カメラの様子2</p>

### ■取組の経緯・背景

同社はすすきのの一等地で営業する飲食店であるため、新型コロナの感染拡大の影響を最も大きく受けている。自治体からの営業自粛要請等に係る協力金も得ていたものの、到底高額な家賃や従業員の賃金を支払いきれるものではなく、コロナ以降は経営が悪化していた。

そんな中、同社はコロナ禍において、シェアスペース、食品デリバリー、キッチンカー、ネット通販オリジナル商品開発等、様々な試みにチャレンジしており、その結果を踏まえ、またこれらのノウハウを活かした、宅配型ネット通販やオンライン飲み会で事業再構築を図ることとした。

## ■取組内容（特徴・工夫・進捗など）

同社が企画する2つの取組について以下のとおりである。

### ①すすきの飲食店と連携した宅配型ネット通販

このネット通販が一般的なネット通販と異なる点は大きく3つある。

一つ目は、すすきの飲食店と連携していることである。この取組では、同社と付き合いのあるすすきの飲食店とコラボし、各店の人気メニューを同社通販で販売する仕組みを想定している。

これにより連携先は自社メニューの販売による収入が得られ、同社は自社メニューに加えて他店の人気メニューを取り込むことで魅力ある通販サイトとすることができる。

二つ目は、中央区の一部に冷凍食品を自社で宅配するサービスを行うことである。同社のコロナ禍の取組で冷凍食品宅配のテスト販売を行ったところ、客単価が高く受注件数の多かったエリアを絞り出すことが出来た。このデータを元に、これらエリアに自社流通網を構築し宅配を行う。

これにより当該エリアの消費者は短納期で食品を購入することができ、同社は、送料負担を軽減することができる。

三つ目は、キッチンスタジオによる動画配信である。同社のYouTube配信ノウハウを活かし、通販メニューを紹介する動画を制作・配信するものである。従来も同様の動画配信を行っていたが、厨房からの撮影であったため、料理人の背後から撮影せざるを得ず、十分な商品の魅力を伝えきれずにいた。本取組ではこれ専用キッチンスタジオを設ける予定であり、より迫力ある配信が可能となる見込みである。

### ②同じメニューを共有するオンライン飲み会システム

同社のオンライン飲み会システムは、自前のYouTube配信ノウハウを活用する予定であり、単なるオンライン飲み会ではなく、テロップ表示や動画・BGM挿入、360度カメラの活用等の撮影技術を用いて、オンライン飲み会を盛り上げるところに特徴の一つがある。また、このオンライン飲み会システムでは、①のネット通販の仕組みを流用し、オンライン参加者がオフライン参加者と同じメニューを食事できるように通販で購入することができる。これにより、オンライン参加者も会場との一体感を味わうことができる。

以上については、現在必要となる工場設備導入の発注手続きを準備しているところであったが、急遽、年度末に撤退予定であったテナントに、次の入居者が決まったことから急遽撤退を進める必要がでてきたことから、年末年始は進捗が滞ったが、1月以降は、店舗改装に向けて準備を再開している。

## ■今後に向けて

オンライン飲み会システムについては、既に従業員の誕生会等でテストを行っており、また先の撤収店舗でのラストイベントでも360°カメラを使用したオンライン配信等で実績を構築しているところである。この間にもポーカー事業、サウナ事業など新たな取組の開始や、2021年秋から冬にかけての営業自粛要請解除等による飲食客への対応、スタッフの緊急募集等で思うように進められていないが、2022年内にはサービス提供開始の方向で進める予定である。

## ■支援の流れ

2021年4月 同社や事業計画に関するヒアリング等の支援・アドバイス

2021年5月 前回のヒアリングに基づく事業計画に関する提案などの支援・アドバイス

2021年9月 計画内容全体に関する整理・日程確認などの支援・アドバイス

2021年11月 撤退店舗のテナント先が決まったため、急遽撤退に関する支援・アドバイスを実施した。